

複数の「チャイニーズ」を生み出す 公民教育の変遷と現在

砂山 幸雄



A5判 312頁
国際書院
[本体 4,800円 + 税]

阿古智子・大澤肇・王雪萍編
変容する中華世界の
教育とアイデンティティ

近現代の東アジアでは、しばしば小中学校・高校の教科書あるいは教育内容が外交問題や社会的緊張の火種となってきた。それは「歴史認識」という限定された領域の問題にとどまらず、教育を通じていかなる「国民」を形成していくかという深刻な政治的含意をはらむ問題の表出でもあった。このことは今日の台湾、香港の状況を一瞥しても明らかであろう。本書はまさにこのようなアクチュアルな問題に挑んだ意欲的な研究プロジェクト、「中国」をめぐるアイデンティティとナショナリズム」の成果の一部である。

プロジェクトの代表者であり、本書の編者の一人でもある阿古智子によれば、非民主主義国家は市^{シティエンティティ}民教育の研究対象にはできないという考え方もある中で、同プロジェクトでは、グローバル化の時代に各国間で市民教育に関する多くの

共通課題があるとの立場から、「中国と中国に関わる人々が、国家を含め、様々な共同体において自らの帰属をどのように意識しているか」ととらえようとした。そのために、中国・台湾・香港の多様性を反映した研究者グループが組織されたことが同プロジェクトの特色の一つであり、本書でもその成果は十分反映されている。本書は、阿古による総論的論考を含む第一部「歴史と現在のなかの中国教育」の六つの章と、第二部「周辺諸国・諸地域と「中国」の相互影響・教育・アイデンティティ・ナショナリズム」の四つの章から構成されるが、それぞれの章はほぼ独立した論文とみなすことができる。

第一部では、公民を中心とする教科教育に焦点を絞った三編の論考が収められている。そのうち大澤肇論文は、一九二〇年代から共和国初期までの中国の小学校における公

民教育の系譜を扱っている。公民科は米国の教育制度の影響を受けた一九二二年の「壬戌学制」において修身科に代わって初めて導入された。大澤論文は、それ以降の国家主義派からの批判に始まる公民教育のやや複雑な転変を辿り、各時期の代表的な教科書の内容を〈自由・秩序・公民〉〈対外認識・ナショナリズム〉〈身体・衛生〉という社会形成に関わる三つの概念に即して整理した。そして、導入当初、「市民」形成をめざして語られ始めた「近代的价值観」が、南京国民政府の成立以降は、「市民」の形成というよりは、政権のイデオロギーを宣揚する方向に変容し、公民教育が「中国化」してしまったと結論づけている。

続く王雪萍論文は、改革開放後の小学校教育改革の目玉として、従来の地理・歴史を統合する形で新設された「社会科」を取り上げている。社会科は生活に必要な身近な常識や法律知識の習得と合わせて「責任感の強い社会人を育成すること」をめざし、とくに、「教学大綱初審稿」（一九八八年）では「中華を振興する気持ちを持たせる」などと並んで「初步的な民主的意識を持たせる」ことが要求された。著者はこれを当時の政治改革の理念と歩調を合わせたものであったとみる。ところが、天安門事件後に「初審稿」は見直しを迫られ、一九九二年の「教学大綱」では、この箇所は消えて、「集団

主義の観念と社会へのサービス精神を初步的に育成する」という内容が追加された。著者は、社会科の新設はもともと「中国のグローバル化に向けて行われた教育改革」だったが、結局この改革は挫折し、「歴史重視、共産主義思想教育重視の学校教育」へと「逆行」したと断じている。

大澤・王両論文に従えば、「近代的价值観」を育むべき公民教育の理念は、民国期にも改革開放期にも「愛国主義教育」「国情教育」によって捻じ曲げられたことになる。ところが、改革開放期の中学校・高校の国語・歴史・政治の三教科の教科書を取り上げて「中国」自画像の変容を考察した武小燕論文は、これとは異なる見解を示している。武論文は、各教科の教科書の内容を一〇年ごとの時期区分により定量的に分析し、それぞれの時期で生徒に求める精神的要
求の傾向をとらえようとした。たとえば、国語教科書では、八〇年代には「社会主義者の気質」が求められたが、九〇年代には「個人や科学を重んじる近代社会の側面」が強まり、二〇〇〇年代には「文学的素養とヒューマニズムの精神」が求められ、「国語教育の政治性がいつそう薄れて文化中国の自画像が前面に出されるようになった」。歴史、政治についても同様の傾向が見られるので、改革開放期の教育の「変化の方向性は一時を除いて一定して」おり、「脱社会主義イデ

オロギー、脱政治的教化であり、ヒューマニズムと文明発展の視点で教育内容が再構成されつつある」と結論づけられる。教科書のイデオロギー的側面に着目した大澤・王に対して、武は教科ごとの教育的機能に着目していることが、この相違を生み出す一因ではないかとも考えられる。中国の教育上の変化は政府のトップダウン式で推進されたと考えてはならない、という武の指摘にも留意が必要であろう。イデオロギー面での「中国化」と、武が見出した「教育の変化の方向性」とがどのように交わるのか、執筆者たちの間で展開されたはずの議論を聞いてみたいところである。

このほか第一部には、寧夏の回族青年女子のためのイスラーム女子学校（女学）を扱った新保教子の論文と、一人っ子政策の展開が教育の面にもたらした諸問題を扱った于小薇の論文が収録されている。新保論文は、フィールドワークにもとづき、女学での宗教教育とアラビア語学習が、回族の若い女性にイスラーム圏からの商人が集まる浙江省義烏の巨大卸売マーケットでの通訳という職業機会をもたらし、それが彼女たちに留学を含む新しい生き方の可能性を生んでいる状況を明らかにしている。一方、于論文は、学校教育の単線化の結果、そこからドロップアウトした場合にキャリア形成が困難になるとし、基礎教育の学校体系の多様化、就学前教育

の拡充等が求められている状況を紹介している。両論文とも若者のキャリア形成における学校の役割に着目しているが、それが学校を出た後の彼女ら／彼女らのアイデンティティ形成にどのような影響を与えることになるのか気になった。

第二部では、まずエドワード・ヴィッカーズ論文が、台湾と香港の住民がそれぞれ「中国人であること」をどのように意識してきたかを歴史的に概観したうえ、最近の意識調査結果をもとに現状を分析している。両地とも、大陸との経済統合とともに目立ってきた格差の拡大や居住環境の悪化などの現象が、大陸に対する疎遠な感情を生み出すことを指摘し、「香港と台湾における反大陸人感情は、近代ヨーロッパの反移民感情や、都市部の中国人が地方からの移民に同等のシテイズンシップを与えることへの抵抗に類似している」と述べているのは大変に興味深い。

山崎直也論文は、馬英九政権の教育政策が、中華民国を想定した「象徴としての「中国」と「実体としての中華人民共和国」という二つの「中国」の間で「位置取りに腐心」した有様を描き出す。馬政権は国語と中国史の科目で前者の「中国」の復権を試みたが、高校生の教育部突入など前代未聞の事態も発生し、この「時計の針を逆行させアナクロニズム」は挫折した。しかし、少子化と学校数の過剰に悩む台湾の大

学の「国際化」を「兩岸関係の深化」と結びつけ、大陸からの「境外学生」の受入れを積極的に推進したことが、「教育分野の対中依存」の状況を生み出すこととなったという。この事態が台湾社会にもたらす影響および蔡英文政権のこれへの対応について、研究のさらなる進展を期待したい。

香港の公民教育を扱った中井智香子論文は、近年台頭してきた「本土派」の教育的背景を理解することができる論文である。本土派の若者たちは「一国二制度世代」と呼ぶべき世代であるが、彼らがなぜ独立志向を抱くにいたったのか。中井は、天安門事件以後に香港政庁側が中英共同声明の枠内で最大の民主化を意図し、返還直前には公民教育ガイドラインを改訂して「批判的思考力の育成を全面的に打ち出した」こと、そしてこの改革の流れが、二〇〇九年に必修受験科目

に格上げされた「通識教育科」へと継承されたことを指摘する。他方で、ナショナル・アイデンティティに関わる教育は、董建華時代から曾蔭権時代にかけて「公民教育」に国情教育を盛り込む改訂が行われ、名称も二〇一二年には「德育と国民教育」に改めて公布された。これが、中高校生グループやその保護者、教員団体の激しい反対を浴びて、撤回を余儀なくされたことは記憶に新しい。本土派の若者とは、香港政庁の隠された意図が二〇年後にみごとに具現化したものだと、言ってしまったら単純に過ぎるだろうか。

最後のアナ・コスタ論文は、日中関係の諸問題とナショナルリズムあるいはナショナル・アイデンティティとの関係を論じたものである。著者の論点の中でとくに示唆的なのは、政府の外交政策が国民のナショナルリズムに完全に迎合して決定

□ 新 刊 □

ことばの散歩道Ⅶ

— 成語・ことわざ雑記 —

上野恵司 著

「二石一鳥」は日本語？中国語？／「有的放矢」と「无的放矢」／書場の頭痛を癒した檄文／投票記録／が中国語の原型／同じ「而」が順接にも逆接にも／飯后百歩走／私の健康法／年男・年女／縁起がいい？悪い？／節約働き？節約働かず？／中国の墓参日はいつ？／軽妙な筆致の日中言語文化比較エッセイ60話と親族名称をめぐるコラム／一気になる日本語 60編

■1600円

退職老人の日本語教育

— 日中協同教育in天津 —

東晋次 著 日本語授業の実際や独自の指導方法を提示。中国人・中国文化そのものを理解したいという熱意に貫かれた一冊。 ■833円

北京の合歓の花

— 私と中国・中国語 —

高橋俊隆 著 四十余年二五〇回に及ぶ訪中歴の中で、商社マンの目に映った中国と自らの中国語学習の軌跡を綴る。 ■1800円

白帝社

※価格は税別

〒171-0014 東京都豊島区池袋 2-65-1
TEL 03-3986-3271 FAX 03-3986-3272
http://www.hakuteisha.co.jp

されるものではなく、むしろ、政府が民族主義的レトリックを政策実現のためのツールとして利用しているという点であろう。著者は「日本と中国にとって尖閣諸島の紛争は、愛国心とナショナル・アイデンティティの強化のための触媒」になっており、「日本と中国にとって非常に有用であり、存在しなかったとしても、遅かれ早かれつくりだされたであろう」と述べている。

本書の中核は、中国、台湾、香港における公民教育を中心として、ナショナル・アイデンティティの形成をめぐる教育政策の展開を扱った諸章であろう。これらを比較して読めば、融合することが困難な複数の「政治的、民族的、文化的チャイニーズネス」(ヴィッカーズ)育成の意図が交錯・衝突し、そこから「本土性」にもとづく新たなアイデンティティが形成されつつある——そのような全体像も思い描くことができそう。本書は今後この分野の研究を進展させるための貴重な里程標となることは間違いない。

しかし、それだけに今後に残された課題も大きいと言わねばならない。とくに二点だけ挙げておきたい。その一つは、集団的アイデンティティの問題を扱うには、その担い手の側の検討は不可欠であろうが、大澤肇が率直に認めているように、本書は全体として教科書を含む教育制度についての分析

を主としており、教育の受け手の側の視点からの分析が不足している。今日、中国でこうしたテーマの現地調査を行うことは難しいという事情はよくわかる。その代替措置として、周防正行監督の映画「それでもボクはやっていない」を中国、台湾、香港、日本の大学生に見せて、その反応を分析するという奇抜な方法を採用して、その成果を示すシンポジウムも開催された。その内容をまとめた本が近く刊行されると聞くので、それには大いに期待したい。ただ、それでもプロジェクトの当初の目的を達成するには、現地調査以外のさらなるアプローチを案出していくことが必要であろう。

この点と関連するが、第二に、本書では一部を除き概してナショナルリズムやナショナル・アイデンティティ自体の分析が手薄な印象を免れない。この分野は従来、歴史学、政治学、思想史、文学などの領域で言説分析を中心に研究が行われてきた。しかし、教育学領域の研究と積極的なコラボレーションが図られてきたとは言いがたい。本書は教育学分野からこの問題に迫ったものであるが、読み進めるにつれ、このテーマをさらに掘り下げていくには、ナショナルリズムとは何かをめぐるとより学際的な取り組みが欠かせないのではないかという感を深くした。陣容を整え、次のステージに研究を進めてもらいたいと思う。

(すなやま・ゆきお 愛知大学)